

北海道における「女性の活躍支援」の方向性について

背景	人口減少、少子高齢化の進展	労働力の減少、経済成長率の低下、社会保障負担の増大など経済面の影響 こども同士の交流機会の減少、子育て機能や介護機能など地域力の低下 地域社会における担い手不足など社会面での影響
	北海道の地域特性	●広域分散型で農山漁村地域が多く第1次産業が基幹産業 ●農山漁村地域では、女性の活躍が男女平等参画の指標として見づらい

北海道の現状

<p>男女平等参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画市町村計画の策定状況 →179市町村中、42市町村で策定、全国47位。 ●男女平等参画基本計画の推進状況 →男性の育児休業取得率が3.9%、中小企業の子育て支援企業の割合が2.6%など、取組が遅れている指標項目も多い。 ●各分野の女性登用の状況 →道議会議員の7.7%をはじめ、道職員3.0%、公立学校長、教頭7.8%、町内会長2.4%、医師、農業委員会委員2.7%など、全国の状況に比べて割合が低い。 	<p>女性のライフ・ステージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性の就業率 →女性の就業率では、15～34歳の若年層では全国の57.0%に対し、北海道は54.7%、35～59歳の中高年においては、全国の69.6%に対し66.7%と、ともに全国と2ポイント以上の格差がある。 ●待機児童 →H25.4現在、札幌市ほか11市町で473人、更なる計画的な整備が求められている。 	<p>男女ともに働きやすい環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男性の家事・育児の時間 →日本人男性が家事、育児に関わる1日当たりの時間は約1時間、女性は8時間。北海道の男性は更に短い。 ●女性役員・管理職の登用 →女性を登用している道内企業は、全業種平均35.8%、全国平均44.9%（特に建設、製造業では20%台）に比べ低い。 ●北海道あったかファミリー応援企業登録 →両立支援に取り組む企業の登録は、165社（H26.10月）にとどまっている。
---	--	---

■女性のまちづくりへの参画というのは非常に大きい役割。
■様々なライフステージの中の、一人ひとりの状況や意見、ニーズをきちんとつかみ、何が必要なのかを企業、行政等の全体で進めていくことが必要。
■女性なしで農業の展開はない。これまで働き手としての女性という感覚が強かったが、今後は経営や農協の運営にも参画していただきたい。

■大事なのは、女性も男性も選択肢がたくさんあること。企業が選択肢を作っておくこと。
■専業主婦になると、社会との接点が狭くなり、自己肯定感が低くなってしまいう傾向があるので支援が必要。
■起業の動機は、長男出産後、家事と育児の毎日に閉塞感を感じ、子供を預けずに働ける働き方を選んだ。

■家事や育児、介護は、女性がやる仕事という形にとらわれていることが多い。どうしていくかを並行して考えていくことが必要。
■女性の場合、物事を一つにまとめていく力があるし、女性の活躍が大きな経営課題。
■場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の推進は、男性も働き方を見直し、男性の育児参加や様々な人材が北海道に戻ってくることに期待できる。

「女性の活躍懇話会」・「北の輝く女性応援会議」での意見



北海道の現状や産業構造などを踏まえた「北海道らしい女性の活躍支援」を推進

方向性の3つの柱

1 地域を男女でともに支える社会を推進

- 地域における気運の醸成を図り、女性のライフステージに応じた「学び」の場を提供するなど、農山漁村地域において、生き活きと活躍する女性の活動を支援する。

2 女性のライフステージに応じた支援

- 働きたい女性の就労支援・訓練、雇用の継続、再就職支援などとともに、妊娠、出産、子育て、介護などのライフステージに応じた支援を推進する。

3 男女がともに働きやすい環境づくりの推進

- ワーク・ライフ・バランス意識の啓発や多様で柔軟な働き方の促進など、男性にも女性にも働きやすい職場づくりを進めるとともに、企業における役員・管理職への女性登用などを促進する。

展開方向1

地域を男女でともに支える社会の推進

1 地域における気運の醸成

→男女共同参画市町村計画策定の促進、女性の活躍を応援するネットワークの構築等

2 地域力の育成・向上に向けた取組の推進

→NPO活動支援、地域全体で家庭教育を支援する体制づくりや子育てしやすい環境づくりを推進

3 ライフステージに応じた「学び」の場の提供

→道立女性プラザにおける女性活動の支援、文化・スポーツ活動の推進など、学習・体験等の生きがいづくりの推進

4 地域で活躍する女性の「見える化」

→両立支援企業、女性農業者等の農業経営の改善、男女平等参画社会活動等を顕彰、表彰

5 女性リーダーの登用に向けた目標設定の推進

→行政機関における事業主行動計画の策定や管理職等への女性登用などの目標設定の推進

6 積極的改善措置等へのインセンティブ付与

→物品の調達や補助金の交付に当たって、企業へのインセンティブ付与の更なる内容の拡充について検討

7 安心して子どもを産み育てることができる地域づくり

→地域子ども・子育て支援、医療給付等の助成、地域子育て支援拠点の整備、男性の育児参加の促進

展開方向2

女性のライフステージに応じた支援

1 働きたい女性の就労支援・訓練

→きめ細かな就職支援サービスの提供、女性の就業が少ない産業への就業促進や人材の確保、多様な人材の育成等

2 女性の雇用継続の促進

→企業のトップや人事担当者などの意識改革の推進(再掲)

3 女性の円滑な再就職の支援

→主婦層の再就職等の促進、商店街等における担い手の人材育成等

4 起業支援

→地域における創業気運の醸成や創業環境の整備、北海道 web 創業塾の開設による各種支援情報の提供

5 保育に係る体制の整備促進

→保育所の計画的な整備等の実施、「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行を図るための施策の推進

6 「小1の壁」の解消

→放課後児童クラブの運営助成、民営の放課後児童クラブへの支援

7 家事・子育て支援の促進

→NPO や子育て支援団体等の活動促進、高齢者や子育て経験者等の人材活用の促進

展開方向3

男女ともに働きやすい環境づくりの推進

1 長時間労働慣行の是正

→長時間労働の改善に取り組む企業の情報収集・公表、企業のトップ、人事担当者などの意識改革の推進等

2 多様な働き方の促進

→テレワークの普及促進、短時間労働などの多様な働き方の実践事例の収集・情報提供等

3 ワーク・ライフ・バランス意識の啓発

→北海道あつたかファミリー応援企業登録制度の推進、両立支援に向けた職場環境づくりを目指す企業への支援等

4 役員・管理職への女性登用

→管理職等への女性登用などの目標設定と公表促進の検討、女性職員の知識の習得・スキルアップ研修の実施

5 企業等における女性の活躍の「見える化」

→道内企業における女性活躍支援の取組など情報開示の促進を検討

